

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	三重県いなべ市
事業計画名	自治体新電力と取り組む再エネ促進による脱炭素化プロジェクト
事業計画の期間	令和6年度～令和10年度

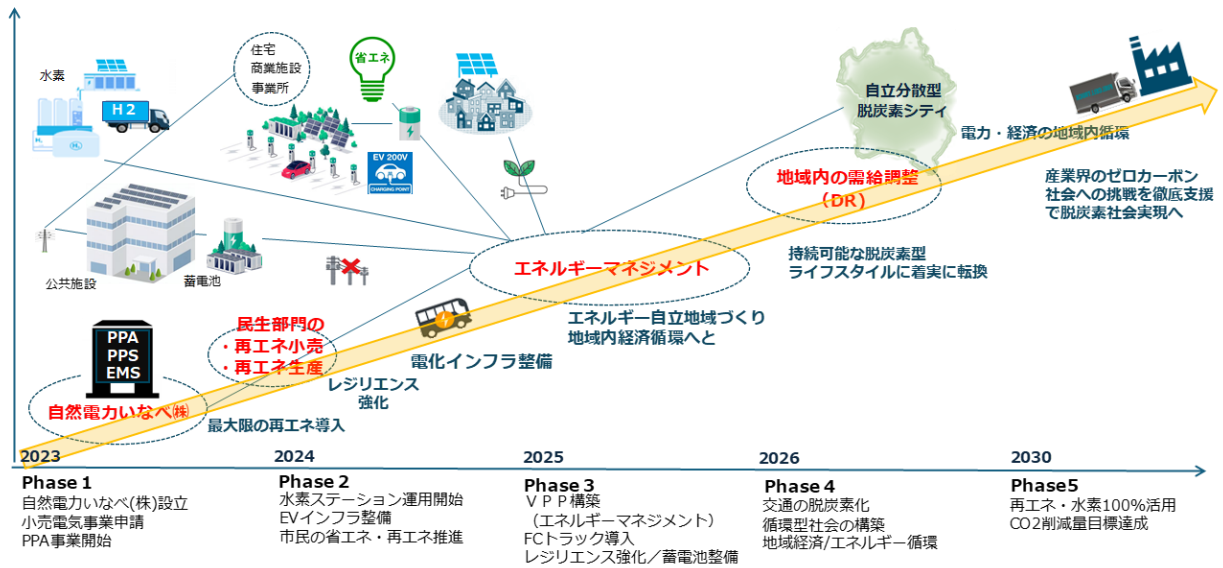
1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

平時の安定供給や環境性能、有事の防災・復旧力向上に寄与する取組み
災害等非常時における市役所を中心とした各避難場所の電力供給の確保

(いなべ市内の防災環境型 EMS)

地域内に最大限の再エネを創り、新しいエネルギー事業（自治体新電力による需給管理、VPPの構築、系統の空き容量不足の解消）へのチャレンジにより地域内脱炭素の取組みを加速化



(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
	状況	改定時期
事務 事業編	改正温対法に基づく改定済	
	○ 改定中	2024年12月
<u>jikkoukeikaku.pdf (city.inabe.mie.jp)</u>		
区域 施策編	○ 改正温対法に基づく策定	2024年3月 桑名・員弁広域環境基本 計画策定 2024年3月 いなべ市環境アクション プラン策定
	策定・改定中	—
	別紙参考資料提出	

【事務事業編】

いなべ市地球温暖化対策実行計画

計画期間：2022年度～2030年度

削減目標：エネルギー起源二酸化炭素（業務その他部門）

2030年度において、2013年度比51%削減

非エネルギー起源二酸化炭素

2030年度において、2013年度比15%削減

取組概要：全庁的な取組として、設置可能な施設へは、自然電力いなべ(株)を介してPPAによる太陽光発電を設置、全施設に設置が完了した時点で、NRパワーラボと連携しVPPを構築、公用車へのEV車・FCV車の導入、施設への再エネ導入・調達に取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	2030年度には設置可能な全ての施設に太陽光発電設備を設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	空調設備の燃料に重油を使用している施設があるため、大規模改修の時期に合わせて、ヒートポンプエアコンを導入、条件が整う施設は薪ボイラーの導入を検討する
電動車の導入	公用車の更新時期に合わせて、若しくは、2030年度までに全てをEV車、FCV車とする
LED照明の導入	全公共施設119施設のうち、全てをLED化した施設は28施設、一部をLED化した施設は19施設、2030年度までに全てをLED化する施設の目標を70%以上とする
再エネ電力調達の推進	公共施設の電力は、自然電力いなべ(株)経由により全て再エネ電力とする

【区域施策編】

桑名・員弁広域環境基本計画及びいなべ市環境アクションプラン

計画期間：2024年度～2030年度

削減目標：二酸化炭素

2030年度中期目標 2013年度比47%減

2050年度長期目標 2013年度比100%減

＜各部門における削減取組について＞

部門	取組・目標
家庭部門	新築及び改築が進む住宅には、重点対策加速化事業により、太陽光発電設備、蓄電池、エコキュートの補助金を交付しZEH化を実現する。
業務その他部門	自然電力いなべ(株)による市内企業向けの再エネプラン及びマネジメントの提案
	一般廃棄物処理施設の新設を定住自立圏の枠組みにより広域処理化を検討中。新規施設はベースロード電源となる施設整備とする。
	水素の普及促進に向け、市内企業への社用車購入補助及び水素の無償充填

FCV普及による脱炭素まちづくりへの取組

目的 モビリティ分野における脱炭素化を促進するため、市内企業のFCV導入と利用拡大に貢献する。

時期 令和6年4月から令和7年3月 ※令和6年度は実証実験期間とし、課題整理をし、次年度以降の取組内容を検討する。

取組主体

いなべ市
相互連携によりFCVの導入と利用拡大に取組む

企業・団体
【市内企業・団体】
事前協議を行い利用者登録を行った企業・団体
【令和6年3月時点(調整中)】
デンソー、トヨタ車体、SWCC、豊田合成、フジ技研
【市外企業・団体】
脱炭素に関する協定を締結し事前協議を行い利用者登録を行った企業・団体
【令和6年3月時点(調整中)】
三菱トヨタ自動車

取組内容

水素ST活用 【いなべ水素ステーション(仮称)】で公用車・社用車に水素を補充し、FCVの積極的な導入と活用へとつなげる。

企業・団体の取組参加条件
企業や団体は利用登録の上、次のいずれか(複数可)の条件を満たすことで取組みに参加できる。

- ・ **協賛金**
水素ST維持管理、脱炭素関連事業のための協賛金を拠出する。
- ・ **企業版ふるさと納税**
脱炭素関連事業などいなべの活性化につながる事業支援のため、企業版ふるさと納税を行う。
- ・ **いなべSDGs4Tプロジェクト実施**
FCVや燃料電池などに関する子ども向けのワークショップを実施し、将来のFCV普及促進を図る。
- ・ **Inabe Green lab.参加**
自然体験イベント内で、FCVや燃料電池に関するワークショップを実施し、地域への普及啓発を行う。(運営ボランティア協力も取組み参加条件を満たすものとする)
- ・ **その他**
市と企業・団体が協議の上、目的に資する条件を設定する。














(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

事務事業編におけるエネルギー起源二酸化炭素の 2030 年度温室効果ガス排出量削減目標 (51%) のうち、本交付金による設備導入等の効果として、約 10.3%の温室効果ガス排出量削減に寄与

区域施策編における 2030 年度二酸化炭素排出量削減目標 (47%) のうち、本交付金による設備導入等の効果として、約 0.2%の温室効果ガス排出量削減に寄与

区域施策編いなべ市環境アクションプランの具体的施策における以下の取組に寄与

- ・ I-1 ①再生可能エネルギー設備の導入を推進する
- ・ I-1 ②創エネ・省エネにより脱炭素化を推進する
- ・ I-2 ④環境に配慮した交通体系への転換を促す
- ・ IV-1 ②環境学習が受けられる機会を増やす

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
① 温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	4,076 t-CO2	
② 再生可能エネルギー導入目標 (kW)	5,615kW	
(内訳)		
・太陽光発電設備	5,615kW	
③ 事業費 (千円)	1,439,609	
(うち交付対象事業費)	1,363,342	
④交付限度額 (千円)	738,784	
(内訳)	直接事業	241,826
	間接事業	496,958
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	22.5	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	市内小中学校への太陽光発電導入	2箇所	60kW	5,340
	市内小中学校への蓄電池導入	2箇所	240kWh	30,400
	福祉施設への太陽光発電導入	1件	30kW	2,670
	市役所への太陽光発電導入	1箇所	15kW	3,058
	水道施設への太陽光発電導入	1箇所	10kW	2,989
	住宅への太陽光発電設置補助	50戸	250kW	17,500
	住宅への蓄電池設置補助	30戸	195kWh	10,075
	事業所への太陽光発電設置補助	20箇所	200kW	10,000
	事業所への蓄電池設置補助	10箇所	100kWh	5,166
令和7年度	市内小中学校への太陽光発電導入	1箇所	100kW	8,900
	市内小中学校への蓄電池導入	1箇所	90kWh	11,400
	温泉施設への太陽光発電導入	1箇所	20kW	1,780
	住宅への太陽光発電設置補助	50戸	250kW	17,500
	住宅への蓄電池設置補助	30戸	195kWh	10,075
	事業所への太陽光発電設置補助	20箇所	200kW	10,000
	事業所への蓄電池設置補助	10箇所	100kWh	5,167
令和8年度	市内小中学校への太陽光発電導入	2箇所	140kW	12,460
	市内小中学校への蓄電池導入	2箇所	120kWh	15,200
	水素STへの太陽光発電導入	1箇所	160kW	14,240
	住宅への太陽光発電設置補助	50戸	250kW	17,500
	住宅への蓄電池設置補助	30戸	195kWh	10,075
	事業所への太陽光発電設置補助	20箇所	200kW	10,000
	事業所への蓄電池設置補助	10箇所	100kWh	5,167

令和9年度	市内小中学校への太陽光発電導入	1箇所	150kW	13,350
	市内小中学校への蓄電池導入	1箇所	90kWh	11,400
	住宅への太陽光発電設置補助	50戸	250kW	17,500
	住宅への蓄電池設置補助	30戸	195kWh	10,075
	事業所への太陽光発電設置補助	20箇所	200kW	10,000
	事業所への蓄電池設置補助	10箇所	100kWh	5,166
令和10年度	市内小中学校への太陽光発電導入	1箇所	180kW	16,020
	市内小中学校への蓄電池導入	1箇所	90kWh	11,400
	住宅への太陽光発電設置補助	50戸	250kW	17,500
	住宅への蓄電池設置補助	30戸	195kWh	10,075
	事業所への太陽光発電設置補助	20箇所	200kW	10,000
	事業所への蓄電池設置補助	10箇所	100kWh	5,167
合計	市内小中学校への太陽光発電導入	7箇所	630kW	56,070
	市内小中学校への蓄電池導入	7箇所	630kWh	79,800
	水素STの太陽光発電導入	1箇所	160kW	14,240
	市役所への太陽光発電導入	1箇所	15kW	3,058
	水道施設への太陽光発電導入	1箇所	10kW	2,989
	温泉施設への太陽光発電導入	1箇所	20kW	1,780
	福祉施設への太陽光発電導入	1箇所	30kW	2,670
	住宅への太陽光発電設置補助	250戸	1,250kW	87,500
	住宅への蓄電池設置補助	150戸	975kWh	50,375
	事業所への太陽光発電設置補助	100箇所	1,000kW	50,000
	事業所への蓄電池設置補助	50箇所	500kWh	25,833

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和9年度	営農型太陽光発電設置 いちご・ハランの栽培	2件	2,500kW	222,500
合計	営農型太陽光発電設置	2件	2,500kW	222,500

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導	実施しない
--------------------------------	-------

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		実施する	
年度	事業概要	事業量(数量)	交付限度額 (千円)
令和6年度	窓改修への補助	20戸	6,000
	新築ZEH住宅への補助	6戸	3,300
令和7年度	窓改修への補助	20戸	6,000
	新築ZEH住宅への補助	6戸	3,300
	窓改修への補助	20戸	6,000

令和8年度	新築 ZEH 住宅への補助	6 戸	3,300
令和9年度	窓改修への補助	20 戸	6,000
	新築 ZEH 住宅への補助	6 戸	3,300
令和10年度	窓改修への補助	20 戸	6,000
	新築 ZEH 住宅への補助	6 戸	3,300
合計	窓改修への補助	100 戸	30,000
	新築 ZEH 住宅への補助	30 戸	16,500

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和6年度	公用車の PHEV 化	5 台	2,750
	公用車の充電設備設置	5 基	3,500
	個人への EV 導入補助	3 台	2,550
	個人への EV 充電設備設置補助	3 基	300
令和7年度	公用車の EV 化	5 台	4,250
	公用車の PHEV 化	5 台	2,750
	公用車の FCV 化	1 台	1,453
	公用車の充電設備設置	8 基	5,600
	公用車の外部給電器導入	5 基	833
	個人への EV 導入補助	3 台	2,550
	個人への EV 充電設備設置補助	3 基	300
令和8年度	公用車の EV 化	5 台	4,250
	公用車の外部給電器導入	5 基	833
	スクールバスの EV 化	2 台	50,000
	EV スクールバスの充電設備設置	2 基	5,000
	個人への EV 導入補助	3 台	2,550
	個人への EV 充電設備設置補助	3 基	300
令和9年度	個人への EV 導入補助	3 台	2,550
	個人への EV 充電設備設置補助	3 基	300
令和10年度	個人への EV 導入補助	3 台	2,550
	個人への EV 充電設備設置補助	3 基	300
合計	公用車の EV 化	10 台	8,500
	公用車の PHEV 化	10 台	5,500
	公用車の FCV 化	1 台	1,453
	公用車の充電設備設置	13 基	9,100
	公用車の外部給電器導入	10 基	1,666
	スクールバスの EV 化	2 台	50,000
	EV スクールバスの充電設備設置	2 基	5,000
	個人への EV 導入補助	15 台	12,750
	個人への EV 充電設備設置補助	15 基	1,500

地域課題	
地域課題の概要	レジリエンス強化
能登半島地震を受けて市民の防災への関心が高まっている。山に囲まれているという地域特性上、土砂災害の警戒区域に指定されている地域が多くあり、避難施設のレジリエンス強化が求められている。	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
市内の災害時の避難施設として位置づけられている公共施設及び福祉施設において、設置可能な建物の屋根に対して太陽光発電設備と蓄電池を設置する。PPA での導入を行い平時においては電気料金の削減と再エネ比率を高めることが可能となる。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
有事の際にも電気を供給することが可能となる。また本事業で市役所へ導入するEVについて外部給電器を導入することで、移動可能な電源として活用することも想定している。	

地域課題	
地域課題の概要	地域経済循環
本市の太陽光発電設備の設置や電気の運用 (FIT) について、市外の業者が担っていた部分が多く、設置費や電気料金として市外にも流出している。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
これからの太陽光発電設備は自家消費型を中心に、地域内で生産・消費することが多くなる。いなべ電設組合や自然電力いなべの活動が活発化することにより、事業の域内調達率の向上を見込むことができる。市内でノウハウを蓄積していくことで地域の担い手の育成にもつながり、地方創世の一助になる。	

(4) 事業実施による波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)

波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)	
波及効果①	いなべ電設組合 (21 社) 技術情報を共有し市内の需要家に対して省エネ推進、再エネ設備建設、メンテナンス等、地域裨益型のプロジェクトとして取り組むことにより地域活性が見込める。
波及効果②	自然電力いなべ(株)による再エネ供給の加速化 公共施設や住宅の太陽光と蓄電池で VPP を構築し、雨天時・夜間の電力供給が可能となる。電力小売りのライセンス取得後は、市民向けの低圧契約や市内企業向けの再エネ活用プランなど各種電力サービスメニューを開発し、安定且つ、安価な再エネを提供することにより電力の地産地消化と脱炭素の加速化に寄与する。また、市内の子育て世代の女性が直面している「小学校 1 年生の壁」と言われる働く時間の制限を解消するために、放課後の子どもの居場所づくり支援を行い就労機会の創出を図る。具体的には、売電による収益を自然電力いなべ(株)の拠点である、市から無償譲渡を受けた旧健康センターの一部を子どもの居場所づくり用に改修し運営支援を行う。
波及効果③	学校群 (指定避難所) の VPP 化 平常時に太陽光発電・蓄電設備を活用して市内の電力需給状況に合わせて VPP を機能させることにより再エネの有効活用ができ地産地消に寄与する。非常時は各指定避難場所における電力確保が可能となり地域の避難場所に太陽光発電・蓄電設備を活用して高度化を図ることが地域内の安定供給、BCP に貢献できることが

	地域内循環の意義となる。
波及効果④	<p>ソーラーシェアリングの展開</p> <p>未利用農地の抑制と次世代農業の推進を目的として、営農型太陽光の実績がある農業法人が運営し、地域の雇用を生み活力ある農村再生の展開を図る。電力は大型蓄電池の活用で地域のリソースとする。</p>

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

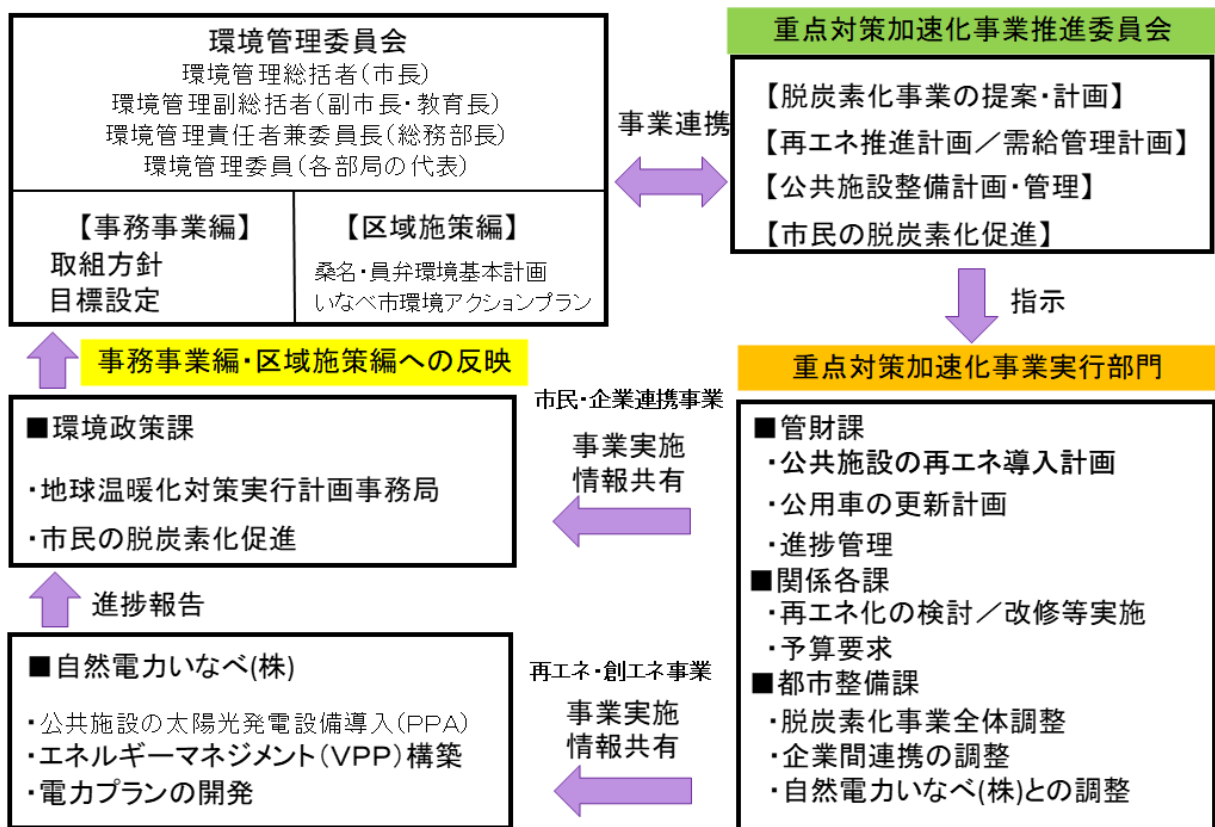
【推進体制】

重点対策加速化事業を庁内主要関係各課との連携を密にし、2030年度において、二酸化炭素排出量2013年度比51%減を確実に達成できるよう体制強化を図る。

【現在】

なし

【採択後（予定）】



②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

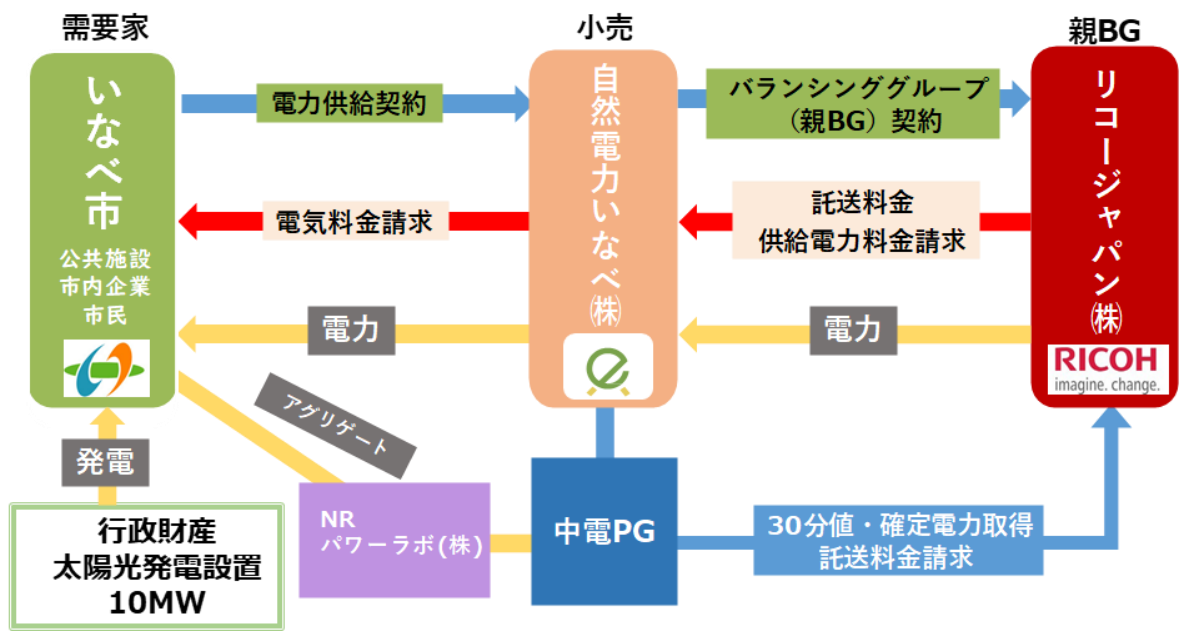
【連携体制】

連携事業者名	自然電力いなべ(株)
役割	自然電力いなべ(株)がPPAにより公共施設への太陽光発電設備と蓄電池の導入を行い、余剰電力の融通とBCP対策を兼ねたエネルギーマネジメントを構築。市内需要家に対しては、再エネ普及を進めCO2削減を目的とした省エネ機器の推進と環境負荷軽減活動に取り組む。
当該事業者のこれまでの取組	2023年2月に地域エネルギー会社を設立。再エネ導入のためのFS調査、中電パワーグリッドとの協議を経て、リコージャ

	パンのバランスグループに属し、取次店として公共施設に電力の供給開始。早期の電力小売りのライセンス取得に取り組む。					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	リコージャパン(株)					
役割	自然電力いなべ(株)の親 BG としての電力需給管理					
当該事業者のこれまでの取組	新電力事業 RE100 に日本企業として初の取組み					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						

連携事業者名	NR パワーラボ(株)					
役割	VPP (仮想発電所)					
当該事業者のこれまでの取組	VPP サービス 電力デジタルサービス 大型蓄電池を活用した再エネトラッキング実証事業					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足						



3. その他

(1) 独自の取組

燃料電池車の導入拡大のための購入補助金の創設

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要		企業・市民向け燃料電池車の購入補助金を新設	区域施策編アクションプランの創エネ・省エネの促進を図るため、市民の環境負荷軽減車両購入を補助金により支援
予算額		1,000,000円	令和6年3月
実績・予定件数		200,000円×5件	

(2) 施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】

・タイトル	ローカル10000
・取組内容	電気の地産地消化を目標に、市内で脱炭素に繋がるサービスの展開と地域財を活用した地域住民の目線に立ったワークショップ、イベントの開催
・関係府省庁の事業名	地域経済循環創造事業交付金 ローカル10000プロジェクト
・事業概要	地域の人材や産品を地域の財産=地域財とし、電力会社による脱炭素の取り組みのなかで活用することで、主に若年層を対象に「子育てがしやすく暮らしやすいまち」「環境に配慮した自然豊かなまち」と感じてもらえる事業展開を行い、移住定住を促進し地域全体の活性化を目指す
・所管府省庁名	総務省
・活用予定事業費	脱炭素推進事業者スタートアップ補助金 5,000,000円 概ね1000万円を自然電力いなべが活用 銀行融資500万円（2分の1） 国費250万円（4分の1） 特別交付税125万円（8分の1） いなべ市125万円（8分の1） 事業費の用途 展示スペース整備、EV車両導入、他事務所用備品

【取組概要】

自治体新電力をスタートアップ企業として支援、エネルギー循環システムの構築より地域内の脱炭素化を加速させる。いなべ市が譲渡した施設を市民の電力相談を主とした事務所として使用し太陽光パネル、蓄電池、エコキュートなどの設備の展示スペースを設け市民に再エネ利用を身近に感じる施設整備を行う。節電方法や地球温暖化対策の説明会、SDGSの取り組みとして子どもたちを対象にワークショップなどを開催、施設を効果的に活用することで再エネの普及と市民の脱炭素の意識醸成に繋げていく。

(3) 財政力指数

財政力指数		
令和4年度	いなべ市財政力指数	0.75

(4) 地域特例

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
				○		

対象事業： 旧北勢町及び旧藤原町における太陽光発電設置事業